

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	01 01 03	中期総合計画主要施策番号	3-09	担当課	部・課	危機管理部消防課	
事業名	消防学校運営事業			内線	5205		
				E-mail	shobo@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S31 ~	根拠法令等	消防組織法第51条				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	消防組織法に基づき、複雑多様化する消防業務に対応するための教育訓練を行う。				
	対象	長野県内の消防職員、消防団員、自衛消防隊員、女性消防隊、市町村の消防に従事する職員				
	目指すべき姿	消防の職務、知識を認識させるため、到達目標を設定し、その実現に向けて教育を行うとともに、消防に関する技術の習熟と体力練成を図り、地域住民の期待に応え、確実に心のかよった消防活動ができる消防人を養成する。				
	事業内容	消防学校を運営し、部門や経験等に応じた専科教育訓練を実施する。				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報償費(講師謝金)3,043千円 ・需用費(消耗品、光熱水費、修繕費等)19,618千円 ・委託料(清掃業務、警備業務等)3,080千円 (委託先:㈱グリーン美装、総合警備保障㈱他) ・工事請負費(屋内訓練場改修工事、グラウンド整備等)7,902千円 (請負先:松橋建設㈱、長野道路㈱他) ・負担金(派遣職員給与費等):28,963千円
	最終予算額 (A)		千円	63,742	70,732	84,648	
	決 算 額 (B)		千円	60,103	69,358		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	58,189	67,453	82,779	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	7.00	7.00	7.00	
	概算人件費 (C)		千円	58,219	57,806	57,806	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	118,322	127,164	142,454		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 消防職員宿泊教育:14科 530名、消防団員宿泊等教育:6科(14回)766名、地区消防団の校外教育:15ヶ所 5,462名、その他教育4回 129名 (効率指標 算出式) 概算事業費/教育訓練科目回数
	教育訓練科目数(活)	回	45	47	50	
	受講者(成)	人	6,795	6,887	6,800	
	<効率指標(単位当たりコスト)> 概算事業費/訓練科目回数	千円/回	2,629	2,706	2,849	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価				評価区分
	複雑多様化する消防業務に対応できる消防職員等を養成することを目的に、新規採用職員の教育をはじめ、幹部教育、救急救命士教育、震災対応技術教育等の高度な専門的教育を実施する。		・教育訓練実績:延47回6,887名受講 ・到達目標を設定し、その実現に向けた教育手法、内容等を検討した結果、効果測定等で全員が到達目標をクリアすることができた。 ・研修後のアンケートなどで、多くの受講者から大変有意義な研修だと高い評価を得ている。				b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・消防組織法による設置の義務づけ。 ・複雑多様化する災害、震災などによる大規模広域災害に対し、地域住民の安心安全のため、常に教育内容の見直し、技術の向上を目指す必要がある。 ・消防本部等から派遣教官、講師を招聘し、より実践的、専門的な研修を実施し、さらに充実させる必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	複雑多様化する災害、震災など大規模広域災害等に、的確に対応できる消防人を養成するため、教育内容の充実と技術の向上を図るとともに、社会情勢の変化に応じて教育内容を見直し、県内消防職員団員等の要望に応え、地域の安心安全を支えていく。				
	特記事項					